

## 福島原発事故の2つの記事

年末、原発事故に関する2つの記事に注目した。ひとつは日本経済新聞12月31日「平成の30年」特集である。

激しい揺れに見舞われた東京電力福島第1原発の原子炉は設計通り緊急停止した。その51分後、3月11日午後3時37分。大津波が到達した。電源盤の浸水などで施設は全電源を喪失。運転中の1~3号機は冷却不能になり、燃料棒が溶け落ちた。原子炉の損傷、水素爆発による建屋崩壊などで大量の放射性物質が外部に漏出。約1カ月後、国は原子力事故の国際評価尺度で最悪の「レベル7(深刻な事故)」と認めた。

放射性物質の放出量は半減期30年のセシウム137だけでも広島原爆の168倍。平成の負の遺産として福島県の人々にのしかかる、重い事実だ。廃炉に不可欠な燃料デブリ(溶融燃料)の取り出しは「21年度開始」(東電)で、次の時代に持ち越される。

政府は原発周辺市町村に避難を指示。住民は不確実な情報に翻弄されて避難先を転々とし、結果的に放射性物質に汚染された雨雲と同方向に移動した人も多い。巨大地震と津波の恐れが国の研究で指摘されても、非常用電源を海側に置き続けたことなどによる「人災」だった。目に見えぬ放射線への不安は高まり続け避難者数は12年5月に最大に。福島県外へ約6万人、県内各地へ約10万人が逃れた。

現在の避難者数は県外約3万3千人、県内約1万人で、県内避難者は17年4月比で約3万人減った。同月以降、区域外避難者(自主避難者)や仮設住宅から復興公営住宅へ移った人を集計から外したためだが、こうした人たちは古里に戻れたわけではない。

「私たちは自宅に帰って一生を終えたい。それまでは避難です」。浪江町民で、事故後8回の引っ越しを経て二本松市の県営住宅で暮らす80代の夫婦は故郷の暮らしを夢見る。避難を余儀なくされ続ける人を支えることは日本社会の責務だ。



もう一つは、朝日新聞12月29日「てんでんこ 遺言」最終回。

福島県浪江町の前町長、馬場有(享年69)の体調が急変したのは4月後半だった。

別れは突然やってきた。6月27日午前9時30分。福島市内の病室で馬場は逝った。

原発の立地自治体を取り巻く周辺自治体の首長として、財政の豊かな立地自治体をうらやみ、「のどから手が出るほど原発が欲しかった」と私に語った。一転、原発事故が起きると、国や東電からは情報が寄せられず、謝罪や支援も立地自治体と差をつけられた。羨望と失



望。馬場の人生は、全国の原発周辺自治体が抱える宿命的な悲哀を体現したものではなかったか。

その馬場が取材で何度も繰り返した言葉。「東電から連絡が入っていたら、浪江町には助けることができた命がありました。それが何よりも心残りで、残念です」

「どうぞ」。外で立っていると私は親族に招かれ、馬場と対面することを許された。「安らかな死だった」と聞かされていた。でも違った。私が見たのは、町民の辛苦を一身に背負ったような、骨と皮ばかりになるまで闘った顔だった。

(2019年1月11日)